

「戦後高度成長の基礎分析」

メタデータ	言語: jpn 出版者: 明治大学経営学研究所 公開日: 2012-05-16 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 高木, 隆造 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10291/12027

「戦後高度成長の基礎分析」

高 木 隆 造

はじめに

本稿は、戦後日本資本主義の再生産構造の中に集積される賃労働者の分析の序説の役目を負うものと位置づけられる。

この点で、前稿の『戦前日本資本主義分析と賃労働論』に関する論評と方法論上の連系を有するものである¹⁾。

さて、あまりにも当然のことながら、賃労働論は資本・土地所有・賃労働という論理展開の三位に位置づけられる。すなわち特殊なエーテルたる資本の再生産の運動によって形をとるこの三者の中でのみ賃労働についての分析が果されるといわねばなるまい。ここでは、かの流通主義の方法や諸要因の無媒介的な羅列で事たれりとする見地は厳として避けられなければならぬ。さらに、一切の問題を原理・あるいはレー

ニン『帝国主義論』の枠の中で説こうとする見地も、避けられねばならない。将に問題は、この戦後日本資本主義の再生産構造という具体的な内的関係の中に位置する賃労働という具体的関係だからである。

と言っても本稿は、日本賃労働分析を直接の対象としない。日本の賃労働を日本の賃労働たらしめる戦後日本資本主義の基本構造の分析に限定される。かくして本題は次の課題とされる。

さてここでの課題は、日本資本主義の基本的構造の確認に限定され、そのため個々の詳細な分析はおこなわれていないことに注意されたい。又、膨大な蓄積を持つこの分野の研究史にもこの際、関説することはない。

最後に、重化学工業は、ほとんどの場合、「重化」と略記す

ることにしたので了解されたい。

第一章 戦後重化学工業の創出過程の前段

戦後段階の日本資本主義の地位は、次の生産力指標に典型的に表現される。戦前の工業生産力の最高段階の一九三四～六年の製造業の生産力を一〇〇とした場合、戦後段階の六五年は六六〇・三、七五年には一四九〇・五に達している(表1)。今や戦前の一〇倍から二〇倍に達している戦後段階の生産力上昇に、戦前水準からの隔絶した高さを見ない訳にはいかない。この隔絶した高みは、近代産業の基礎をなす鉄鋼業の迫進ぶりにさらに明確に示される。(図1参照)粗鋼生産量の推移においてみると、戦時重化学工業化の達成水準を

表1 製造業の生産力展開

年次	製造業生産指数
1934～1936	100
1965	660.3
1970	1374.2
1973	1743.9
1975	1490.5
1978	1833.3

出所 経済企画庁調査局編『経済要覧』大蔵省印刷局、1980年、12p.

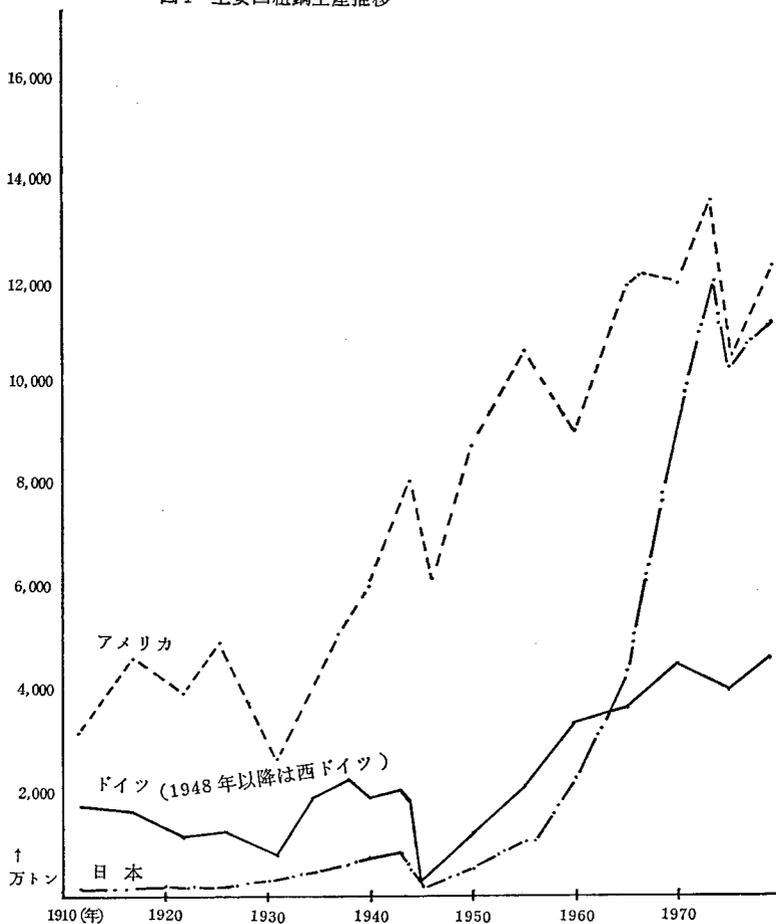
表2 日本を基準とした各国粗鋼生産高比較

国	年次	1940	1975
日本		100	100
イギリス		192	19.3
ドイツ		280	39.5
ソ連		280	138
アメリカ		1000	103.4
E C 9 国		—	122.4

出所 鉄鋼統計委員会『鉄鋼統計要覧』日本鉄鋼連盟、1980年、第1-14表 第1-3図より筆者作成

すでに一九五三年の段階にぬきさり、一九六〇年代には異様なまでの高みに達した様が看取されよう。この点、世界的な異例事をなすのであって、戦前の一九四〇年段階には英は日本の約二倍、独ソは約三倍、米は約一〇倍という生産力格差のもとにあったにもかかわらず、戦後の一九七五年には、日本を一〇〇として一〇〇年以上の歴史を持つ鉄鋼の国英・独を五〇以下のはるかな下方に見て、米・ソに迫る異様な迫進振りを示したのである(表2)。明らかに世界の生産力の編成において、米・ソ・E C II 西欧の大陸的生産集積にもとづく三極につぐ四極目として、この島国の小国日本が現れてい

図1 主要国粗鋼生産推移



出所：『鉄鋼統計要覧』日本鉄鋼連盟 第1-3図

る点に注目された
 い。ここにかの世
 界史的低位の軍封
 構成の戦前段階の
 生産力水準とは隔
 絶した姿を見てと
 らねばならない。
 かくして問題は
 誰しも認める「国
 際的にみて異例⁽⁶⁾」
 の成長振りを可能
 とさせた「異例」
 の論理を暴くこと
 であって、「異例」
 を「通常」へと解
 消することではな
 い。さらにそのこ
 とは、後述の過程
 の中で示す見地、
 すなわち高成長を
 自国の与えられた
 内的条件の自己編

成をもつて、内発的に、それ故自律的に、後発の有利さを駆使して世界に登場する不均等発展Ⅱ後発効果一般（植民地帝國主義イギリスや高利貸帝國主義フランスに對置される「若々しい、異常な速度で進歩しつつある資本主義國」）米・独・日のあの効果。といつても第一次大戦後の段階でさえ大陸アメリカは世界第一の國におどり出ているのであつて、これをぬく國は以降、大陸國家しかなかったのであつて、不均等発展は成長テンポの不均等にすぎなくなる。）に解消する見地とは異なる見地であることを含む。そもそもから西独の一・五倍の面積と一・六八倍の人口で、一九四五年までの粗鋼生産高累積で西独の三・七兆ほどしかなかった明確な歴史上の格差を持つ日本がそれから一八年ほどで西独をぬぎさり、大陸的な生産集積を持つ、面積でも二四倍以上のアメリカにせまるという事態は、内発的な成長テンポの不均等性論の枠外でのみ解き明かすことができるのである。大陸國家間の對抗Ⅱ米・ソ・中の冷戦對抗の時代の異常事なのである。以上のことを解き明かすためには、この隔絶的な戦前との生産力格差に現れた、重化学工業化の過程と内容をまず概括的に見ておく必要がある。

戦後は、占領権力下の、労働勢力による民主革命の進展と民主改革の時期を通ずる再版・原蓄の過程をまずは経なければならなかった。軍封低位の段階に似つかわしい繊維工業さ

えも軍需重化へと振りむけ、一切をあげて「総力戦」体制へのめり込んでいった後の敗戦は、もはや軍封構成そのものの解体を意味していた。世界大戦は、戦争の機械化段階Ⅱ己れの重化の総力を結集してかまえられる戦争の段階であつて、ここに本格的に登場しうるのは、実に重化主軸の構成を持つ國以外にない。繊維基軸の低位の日本の場合、この総力戦体制に参加する時、不可避にこの戦争の論理を強制されて、一切の鉄と機械を軍需Ⅱ重化に振り向けて、基軸の繊維の物的条件さえも破壊する以外にない。総力戦への参加は、こうして基軸の破壊、資本のこの構成の破壊を意味する。かくして、戦争の破局の後には、構成の崩壊しかない。將に「V+DⅡIC」および蓄積の *schemata* の崩壊Ⅱ構成そのものの崩壊であつた。

資本は、一九三六年段階の自己蓄積の水準Ⅱ自己資本比率六八%をピークに巨大な外部負債を強制されてこの比率を急落させながら、己れの存立を軍需へと結合していった。そして敗戦後の財政破たんによるインフレの高進の中で貨幣Ⅱ資本価値そのものの低下により所有そのものが無力化させられたのである。

それでは敗戦後の解体の中で、形態上残存を主張する資本に引導をわたし、地主制の解体を行なうものは既存の日本の権力ではなく外的権力Ⅱ占領権力以外になかった。

この戦前構成の終了を告示し、新規の資本の創成をなすと
き、その最奥の所有の基盤は、地主制の解体によって再出し
た徳川期からも変化のない零細農耕であり、それはさらには
当分の間、所有の自律的権能さえ制限されたものにすぎなか
った。ここにあるのはこの「零細地片私的所有」(鍋島力也
氏の概念を支持・援用する。)とその規模にみあった零細マ
ニュ、零細資本と、一三〇〇万人の失業者であった。(「戦時
重化学工業化」の遺産たる設備は六〇%以上残存。しかしそ
の限界もすぐさま現われる。)

かかる事態の中では、まずなさねばならないのは、労農攻
勢の粉碎と私的所有の確保と、財政解体によるインフレの収
束、価値基準の再建、それもこの弱体化した資本が再出しう
るほどの低レベルでの再建なのであった。すなわち四七年新
物価体系での物価六五倍・賃金二七倍の賃金の圧縮を、占領
権力の強力をバックにして敢行したのがそれであった。それ
は実に外的にドッチラインの直接的な強権発動によって可能
となるものであった。その上でドルとリンクし、世界経済の
場に再出する。そして労農攻勢粉碎^{II}私的所有の最終的確保
を宣言するものがレッドページであった。

以上の条件のもとで資本が再出しようとする場合、もはや
綿・絹の二業中心の繊維基軸の構成としての再出ではない。
それはまずは繊維基軸を可能ならしめる旧構成の解体、つい

では化繊の登場によって不可能となる。かくして資本の再出
は重化学工業化としてのみ行なわれねばならず、また、それ
は戦後の世界史的条件にも強制されたものとなる。一九四九
年中国革命の勝利によって、日本は対ソ・ヨーロッパ拠点の
西独とならぶ対ソ・中のアジア拠点として占領^{II}アメリカ権
力から位置づけられる(米・ソ対立と中国革命の進展を見据
えた四八年ロイヤル声明^{II}「反共のとりで」規定を起点とす
る)。そのため潜在軍事・重化の構築が至上命令となる。戦
前米の内発的要求と冷戦対抗のための潜在軍事力構築の要求
が結合され、いわばこの低位の段階にみあった経済法則を無
視して、強制^{II}至上命令として重化学構築がなされるのであ
る。それも、戦前米のアジア^{II}中国市場との切断の上になさ
れねばならない。戦前の軍封低位の構成を可能ならしめた、
中国・アジア支配の便宜という代位^{II}補完関係を失なった上
で、この戦後の低位の地盤の上で重化を構築するとすれば、
新たな代位^{II}補完として、冷戦の盟主^{II}アメリカによる補完
を仰ぐ以外にない。

事実、まずは戦後再建^{II}生産再開が、朝鮮戦争とその特需
という外的インパクトを内生化することによってのみ軌道に
のるということがそれを示している。実に占領権力による旧
構成の解体と民主革命の制圧、そして朝鮮戦争という外的強
制のみが再建を可能とさせたのである。とすれば、その数年

前の一九四六年一二月に開始される石炭・鉄鋼集中の傾斜生産方式について一言必要であろう。これも戦前来の重化学工業化の内発的要求であると同時に、又この道しか残されていない不可避性を表現するものであり、戦後重化学工業化の原点ともなる生産の再開ではあった。しかしその復金資金も生産的に吸収しきれず、復金インフレを呼び起こすほどのものでしかなかった。かくして、戦後重化学工業化は、この後数年を経てのみ、朝鮮戦争のインパクトによってのみ可能であったと言わねばなるまい。

第二章 重化学工業創出への巡回

戦後の再建の過程は、まず第一階梯（一九五〇～五五年）と第二階梯（一九五五～六〇）年に区分しようと思われる。第3表に示されている様に一九五五～五五年にかけて家計消費の伸びが固定資本形成の伸びを上まわり、一九五五～六〇年の段階にそれが逆転する。同様に、第4表でも第一階梯で食料品の二〇四・七に示されるIIグループの伸びがまずIグループを圧倒して、第二階梯においてそれが逆転する。構成比の推移においても一九五五年を画期とする逆転が示されている。第一階梯の一九五〇年は朝鮮戦争による生産再建を示すものであるが規制者として現われたのは、軍需II重化ではなく、民間消費の波であった。というのは、一九三四～三

表 3 重化学工業化への巡回指標

年次	1951→1955	1955→1960	1960→1965
家計消費	92.9 (%)	33.6	113.9
固定資本形成	84.4 (%)	184.1	104.3

出所 『日本経済統計』『経済要覧』使用の二瓶敏氏作成表（『日本資本主義の戦後再編と危機の進行』『土地制度史学』41号、1968年、4p. 第3表）から筆者作成

六年を二〇〇として五〇年には六二・六の位置でしかない民間消費支出（同じ敗戦の西ドイツでも一九三六年基準で、五〇年には一一五となっている。一切を戦争へと投入し、それ故、敗戦後には全く国民の悲惨さしか残らない日本の姿を見てとることができよう。）の飢餓水準は異常な低水準のため一旦生産が再開されれば最も強い需要要因として作用するのである。そればかりでなく、これは生産再開時の重化の生産能力の低水準の表現でもあった。

かくして最初は低位の民間消費が生産の起動力として作動せざるをえず、それが一定の段階に達するや生産手段部門を含む重化学工業が本格的な作動を開始し運動の規制者となる

表4 産業構成比推移

年次	各区間ごとの増加率			産業構成費					アメリカ産業構成比 1963	製造業内 構成費 1963
	1951~ 1955	1955~ 1960	1960~ 1965	1951	1955	1960	1965			
業種										
製造業	65.6	111.2	76.2	47.9	45.3	52.7	49.7	100	40.8	58.8
I	36.2	195.3	83.6	23.3	18.5	30.0	29.2	58.7	24.0	13.8
<金 属>	16.3	142.1	66.4	11.3	7.7	10.2	9.2	18.2	5.6	5.3
<鉄 鋼 業 属>	7.4	154.0	49.7	8.6	5.4	7.5	6.0	12.0	2.2	28.8
<機 械 業 属>	69.1	344.9	89.3	5.2	5.1	12.5	12.6	25.3	11.8	7.2
<電 気 輸 送 業 属>	86.3	496.6	66.7	1.1	1.2	3.9	3.4	6.9	2.9	12.7
<化学工業>	48.7	285.1	132.1	2.0	1.7	3.7	4.5	9.1	5.2	7.4
石油石炭	41.4	123.1	97.1	4.1	3.4	4.1	4.3	8.7	3.0	4.7
II	85.5	162.4	102.0	1.4	1.2	1.7	1.8	3.6	1.9	
食料品	204.7	54.5	71.1	24.6	26.8	22.7	20.5	41.3	17.8	41.2
繊維	14.3	45.1	58.3	6.9	12.3	9.8	8.2	16.5	8.0	17.5
林業	85.6	49.4	55.5	11.3	7.6	6.2	5.1	10.3	3.4	8.1
漁業	20.8	25.5	51.2	11.4	12.3	8.5	6.8	5.0	5.0	
建設	—	32.4	50.3	2.1	1.5	1.1	0.8	1.8	1.8	
業	—	—	—	5.2	5.3	8.6	9.5	7.5	7.5	

出所：昭和26年、昭和30年、昭和35年、昭和40年の各年度「産業連関表」と山田隆太郎氏作成表（「戦後再生産構造の基礎過程」）、電谷大学社会科学研究所『社会科学研究年報』第3号1972年（86p）とを対照し、山田氏の作成法に準拠、表出。

（注）山田氏計算の増加率に若干の間違いがあったが、本質に関わるほどの大きな数値の違いではなかった。業種は主要業種だけを表出し、他の業種ははぶいた。そのため表出業種を合計しても100%には満たない点に注意。

アメリカの1963年の数値は全面的に山田氏の数値に依った。（1963年のアメリカ産業連関表のもの）

ということなのである。事実、工業生産力がほぼ戦前の水準に回復するのは一九五五年ごろの時期であるが、同期、米作はそれまでの健調な伸びを止め、それ以降は同様な水準で停滞的に推移し、粗鋼・自動車の急速な伸びと対照をなしている（表5）。かくして戦後重化学工業化は一九五五年以降に起動し始めると考えなければならない。

とすれば重化学工業化完成の五五年にではなく、すでに五一年に起動しつつある鉄鋼第一次合理化

表 5 1938年基準生産指数

年次	1938	1946	1950	1955	1961	1965
粗 鋼	(6472千t) 100.0	8.6	74.8	145.4	436.8	636.0
自動車	100.0	55.6	118.5	255.6	2014.8	6944.4
綿織物	100.0	7.3	46.8	91.5	133.7	109.3
米	100.0	93.2	97.7	125.4	125.7	125.6

出所 『日本の経済統計』『経済要覧』使用の二瓶敏氏作成表（「日本資本主義の戦後再編と危機の進行」『土地制度史学』41号，1968年，2p，第2表）を引用。

(一九五一年)の意義、さらにはその生産力結集の前提となった戦時重化学工業化の意義・限度の程が問われねばならない。冷戦対抗と朝鮮戦争のアジア拠点を支える潜在的軍事力Ⅱ重化学工業の結集というアメリカの意図にもとずく一九五一年のトップレベル作業Ⅱ動員生産力調査によ

表 6

年次	鉄鋼への設備投資額指数
1952	100.0
53	105.0
54	59.5
55	54.1
56	160.8
57	227.5
58	334.0
59	607.3
60	842.5

出所 鉄鋼連盟『戦後鉄鋼史』鉄鋼新聞社，146p. 表より筆者計算。

る粗鋼生産量の二倍化（五五年まで）の要求と、それにもとづく一次合理化と設備能力の結集も、結局一九五三年目標一一三三万tに対し、同年実績は七六六万tでしかなかったというところに、一次合理化と戦時重化の限界が示される。所要資金の七五・六%を外部資金に依存し、そのうちの二〇%をも国家資金に依存して、さらに特別償却制度などの保護を加えられながらも、結局は、既存能力の調査にもとづく目標値にも達しない旧型の生産能力であったのだ。第一次合理化期の主要投資が圧延部門の近代化へと向けられたが、(投資額の五〇%)それは鋼材の品質を改良こそすれ、生産力を根本的に変革するものではなかった。ここに既存能力の動員・結集の策の限界の一表現がある。かくして既存能力結集ではなく、創出の論理が一九五五年以降、アメリカⅡ冷戦対抗

の論理によって強制されることとなる。この点、設備投資額の推移に現れた五六年を画期とする断層に明白である(表6)。
 第一次合理化⇨結集策から第二次合理化(一九五〇〜六〇年)⇨創出策への転換であった。

さてここで、一九五五年を画期とする鉄鋼業創出⇨重化学工業化の過程を、第二次、第三次と続く合理化として果たす鉄鋼業について若干見ておこう。創出への転換は、上記設備投資額の一九五六年以降のあまりにも明白な急上昇に示されているが、そこには次のことが貫徹されている。第一次合理化期のトップレベル作業にも示される冷戦鉄鋼供給基地⇨日本の形成という意図の既存生産力結集策から創出策への転換がそれである。周知のドール世銀調査団(調査を通じて、問題の『自立』化⇨重化学工業の方式をうちだし)「財政と信用統制による資金の計画的⇨傾斜配分の『断乎たる』方策を勧告(6)する」の日本経済総体の強力的な重化学工業化へ向けての結集の命令及び世銀五三三億、ワシントン輸出入銀行一七億を主とする外資七三〇億円(全調達資金の九・六%、外部借入金の一・五%で政府⇨開銀融資の減少をカバーするもの)が、第二次合理化の発動を可能とさせたということ。さらにこの外資が、貸付対象設備として戸畑・広畑・千葉・水江・和歌山・灘浜の新製鉄所の高炉・圧延設備建設を指定し、新鋭一貫製鉄所という画時代の生産力構築を指導⇨先

導したという点で、冷戦論理⇨アメリカの意図による創出策の発動を見ない訳にはいかなのである。世銀——第二次合理化の線が本格的な重化学創出を起動づけたと言いうる。

この第二次合理化の意義は、新鋭臨海製鉄所構築による重化学の構築というばかりでなく、それを条件として、一九五四年の日本産業構造研究会の鉄鋼集中投資方式への疑問などを一挙に粉碎し、一九五五年策定の経済自立六ヶ年計画をも低率の成長予測としてほうむりさり、一九五七年の新長期経済計画(といっても一九六二年目標も六〇年に達成されてしまう)という本格的な「国独資」的重化学工業化の計画を可能とさせたということにもある(6)。日本の政府⇨独占の国独資の体系的発動も冷戦という外的論理によって起動づけられる鉄鋼の第二次合理化によって可能とされるといういわば国独資による重化学工業化の開始という関係とは逆転した関係に注目されたい。さらには又これによって一九五五年計画の二年後、一次防の策定が可能となる。鉄鋼の施回によって経済計画が可能となり、その上で軍事が可能となる。ひとえに戦後日本資本主義の再建⇨創出が鉄鋼業創出によってのみ可能となったと言わねばならない。

第二次合理化の意義はそればかりではない。一九五五年訪米鉄鋼視察団、五六年鉄鋼IEコンサルタント・ヒューズ氏の招聘、五七年IE委員会設立と続き五八年の戸畑へのライ

表 7

年次	粗鋼生産高	対前年比 増加率
1955	9408 (千 t)	
56	11106	18.0
57	12570	13.2
58	12118	-3.6
59	16629	37.2
60	22138	33.1
61	28268	27.7
62	27546	-2.6
63	31501	14.4
64	39799	26.3
65	41161	3.4
66	47784	16.1
67	62154	30.1
68	66890	7.6
69	82166	22.8
70	93322	13.6
71	88557	-5.1
72	96900	9.4
73	119322	23.1
74	117131	-1.8
75	102313	-12.7
76	107399	5.0
77	102405	-4.6
78	102105	-0.3
79	111748	9.4

出所 大木達治編『鉄鋼の実際知識』東洋経済社、昭和42年、272p「総括表」と掲『鉄鋼統計要覧』第1-14表より筆者作成。

ン・スタッフ制・作業長制導入として型をとる、戦後独占の創出をなしたという点で、その意義を見てとらねばならない。ここで拠点というのは、ここでとられた支配方法が独占総体へ向って広がってゆくという意味であると同時に、後にはIMF・JCへと続く右派労働運動の拠点ともなるという二重の意味である。

さてこの第二次合理化開始の一九五六年以降、粗鋼生産高推移に示されているように(表7)、鉄鋼業は急激な成長の様子を見せる。一九五八年に減産Ⅱ不況を含むとはいえ、(急激な伸長はむしろそれ以降の一九五九、六〇、六一の三年間で

鋼業展開の本格的結合)が、翌年に深刻な不況に遭遇することとなった。まずこの点に注目されたい。これ以降、生産の伸びははかばかしくなく、一九六五年にも又不況に出会うこととなった。しかし、一九六六年から「いざなぎ景気」の波に乗って一九七一年まで驚異的な成長をとげたのであった。だが、七一年以降、周知の長期の不況期段階に突入して現在に至っている。

以上の推移について次の点に注目されたい。つまり、五八年不況と六二年不況との差についてである。

その差は、第一に、五八年不況の場合、翌年の五九年から平均三〇%以上の急激な増加率を示したのに対し、六二年不

あった)五五年から六一年までに三倍の急激な増加を示したのである。この成果を前提として所得倍増計画が策定され、それに対応して第三次鉄鋼合理化が一九六一年に発動される(経済計画と鉄

況の場合六五年まで平均一四・七%の停滞的な増加率で終始したこと。さらにこの不況が鉄鋼中心であったこと。そしてこの背後には国民総生産内民間消費構成比の五五年の一・一・六%から六〇年の三・八%への激落が進行していた。第二に、投資実績推移の点で、第二次合理化期には一度も減少もなく、一九五八・五九、六〇年とも引き続き増加しているのに対し、一九六二年不況の場合、六二年以降六四年を底として減少し続け、六五年の投資額も六一年の六六%の低水準でしかなかったことである。すなわち一九六二〜六五年不況は、戦後重化学工業化そのものが限界に達したことを示すものであった。

これは周知の「転型期」のことである。六五年には五五年以来初めて、民間企業設備投資対前年度比でマイナス九・一%へと落ち込んだ。この期が民間設備投資主導型成長から他の型への「転型期」でないことはすでに自明のことだが、「この成長鈍化の過程で新たな蓄積条件が整えられるや^⑩」再度、同様の型の成長が再開されるという自律的な不況脱却準備期でもなかったと言わねばなるまい。すなわち、在来低位の地盤の上に創出された重化の本格的な過剰の時代の到来であった。一九五八年不況と六二〜六五年不況の差異、前者の高成長期の中断と後者の戦後重化学工業化のついに行き着いた本格的過剰不況期段階の到来との差として上述の指標を見なければならぬ。

しかし、一九六六年からまた、再度急激な高成長をとげて、一九六九年には鉄鋼輸出において世界第一位の地位にまで登りつめたのであり、この事実が「不況・自律的調整・再度の高成長」の論を登場せしめることとなる。だが、大不況の脱出とその後の高成長もまた、己れの体内から発するものでなく、かの冷戦対抗という創生期以来己れを貫く外的インパクトによって初めて施回するものなのだ。

不況脱出の一九六六年は周知のベトナム戦争における北爆開始の年であった。このベトナム戦争とその特需が不況期の脱出を可能とさせたと言いうる。事実、日本の輸出鉄鋼に占める対米割合が一九六四年の三〇%台から六五年には一気に四〇%台に入り込み、ベトナム戦争最盛期の一九六八年には五二・六%にまで達し、ベトナム戦争の終結の一九七一年には旧水準の二〇%台にまで急落する。一九六八年には国内生産鋼材の一四%ほどをアメリカへ輸出したことになる。

以上の鉄鋼を中心に見た高成長過程の六二〜六五年不況と七一年までの高成長の展開はある一つの日本の命運を制する問題を提起していると思われる。一九六三年に、独占と集中の自律的な資本の力量によって巨大重化を構築して来た西ドイツをぬいて世界第三位の鉄鋼国となった時、わずか二〇年ほど前には軍封低位の地位にいた日本は、己れの力量に似つかわしくい程に偏奇していたのであったが、六二〜六五年

不況は、己れの重化を在来低位の地盤との応答的な関係に構成する、それ故、低位の解消をなしうる最後の機会であったのかも知れないということである。一九六二年長期大不況は経済からそれを要求するものであったのではあるまいか。今やその期（六二年にすでにその期を逃してしまっていたかも知れないが）をすぎさり、さらに高い高成長をとげて、偏奇を重ねてしまったとすれば、残された道は、続けてこの道をとって貫く再構成の道しかないのではないかとということなのである。とすれば、後述するのはこの重化の構成の偏奇の様な分析なのである。

第三章 戦後段階の蓄積の定型

一九五五年以降、日本資本主義は重化学工業化の道を歩み、六五年前後に重化学工業段階に突入した。冷戦対抗に促進し、起動づけられたこの国の重化の展開・確立のメカニズムを見出し、前述の叙述を確認すること（それは鉄鋼業中心の叙述の意義の証明を含む）がここでの課題である。

さて重化構築のメカニズムは次の経路にまずは現れる。一九五一年以降五九年まで鉄鋼への設備投資額が機械へのそれを上まわって、ついで一九六〇年以降に機械が鉄鋼のそれを上まわる。戦後段階のエネルギー基盤の石油化学の場合も同

様に、一九五二年石炭化学・硫安の限界の露呈、石炭業不振の中で、アメリカの意図のもとに臨海立地の石油精製業がナフサ供給力を一九五五年につけ、以降五九年まで化学工業への設備投資が機械のそれを圧倒する。この間、一九五九年までの製造業への設備投資額の六八％が重化へと注ぎ込まれる（この重化への製造業設備投資額の七〇％集中はこの国の定則となる点に注目されたい）（表8）。

このことは、基盤に鉄鋼の構築を先行させ、それを受けて機械が本格的に起動するという重化創出に発生した歴史的経路を示すものにほかならない。戦後の再出発に際し、機械への設備投資があつて、その起動の後その刺激を受けて鉄鋼への投資が行なわれる既存の重化学工業国の経路とは異なった様を見てとるべきであろう。鉄鋼投資の先導とは、重化学工業段階の不在の国が段階構築へ向つてとる姿にほかならない。さらには投資資金の重化への一挙投入ということも、「至上命令」による重化の強行創出の一表現ともみなされよう。

かくして、鉄鋼を先導とした重化学工業段階への強行の一挙的施回は、日本資本主義の構造を規定する。在来低位の地盤の上に超絶的な生産力を持つ新鋭重化が一挙に創出されるということとは、この地盤の再編・解体・支配を通じてそれを己れの生存の屈強の基盤としつつ、それとの間に特有の矛盾と格差・断層をつくり出し、己れのみが突出していくことを

表 8 重化学工業設備投資額推移

	57～59年 平均	全産業での 比重	製造業中の 比重	1960年	61～64年 平均	1965年	66～69年 平均	(66～69年平均) 製造業中の 比重
金 属	1641 (10億円)	12.2 (%)	24.7 (%)	3206	3353	3157	6392	23.5 (%)
そのうち鉄鋼	1383	10.3	20.8	2636	2613	2428	4992	18.3
機 械	1275	9.5	19.2	2881	3823	3254	7778	28.6
化学・石油石炭	1581	11.8	23.8	2217	3097	3053	5450	20.0
計	—	33.5	67.7	—	—	—	—	72.1

出所 『経済統計年鑑』東洋経済社、昭和46年、33p.表より整理。

不可避ならしめることを意味する。以下はそのこと的分析である(表4と表9の比較)。

それをまず産業構成上の問題として見ておこう。ここでは一九六〇・六五・七五年の産業構成比に注目されたい。そこで見い出されるのは第一に、重化の比重が三〇%の高水準を一貫して維持していることである。第二に重化構築を支えた建設業(その生産額の九〇%以上が固定資本形成に向けられ、民間住宅建設へと向う量が極端に少ないことを特徴とする)と電気・ガス・水道業の二業がそれぞれ一〇%と二〇%の高水準を維持し続けていることが看取される。一九六〇年から

七五年までこの数値が安定的に推移していることに一個の定型の存在を見ない訳にはいかない。

そればかりでなく、第三に、日本の六五年構成比とアメリカの六三年構成比とを比較しても鉄鋼業の巨大さ(製造業内比率、日本一二・〇%に対しアメリカは五・三%)と建設業の相対的大きさ(全産業比、日本九・五%に対しアメリカは七・五%)。建設業の生産額中総固定資本形成に寄与する部分は日本が九一・一%であるのに対しアメリカは五四・一%であることに注意)。

実に、鉄鋼軸の重化の創出の表現、それも己れの全てが

表 8 の付表 全産業中の設備投資額比 (%)

	1975	1979	1979年製造業中 構 成 比
鉄 鋼	18.5	7.7	31.6
非鉄金属	2.6	1.1	4.3
石油・化学	19.7	10.9	29.8
機 械	13.1	16.8	21.4
計	53.9	36.5	87.1

出所 前掲『経済要覧』160 p. 通産省調査表より作成。

(注) たゞ、開発銀行の調査数値は若干上記のものとなる。79年製造業中構成比は開銀のものであるが、通産省表に比し軽工業も表出されており、製造業の計（紙・印刷などが入っていない）が算出しようのものである。しかし、若干の他の製造業が表出されていないので、若干割引いて見ていただきたい。

固定資本形成に向う建設業の存在に示される国土の全面的再編を伴う重化の創出の表現、とも見なければならぬ。

そして第四に、そもそもから資源欠除のこの国の鉱業のさならなる地盤下と第Ⅱグループ・軽工業と農林水産業の急落にも注目されたい（産業別国民所得構成で見て、第一次産業について、一九六〇〜七〇年に、日本は一四・九から七・八に、

アメリカは四・一から三・一へ、西ドイツは五・七から三・二へ）。これらの在来産業の凋落は一九五五年に重化学工業化開始の画期から始まり、その勢いは衰えることなく継続しているのであつて、重化の構築が在来産業を押しつぶしなげらなされたことを示す。特に農業（六五年の六・八から七五年の三・九へ）と食料品工業（六五年の八・二から七五年の二・八へ）の凋落は著しく、この国が自前ではもはや国民の生存さえ確保しえなくなる段階に至っていることを示す（この点は食料輸入の問題を考慮されたい。輸入総額の一五％）。さて次に、創出された重化学工業段階の内的メカニズムについて若干見とおきたい。ここでは周知の重化の内部循環の大きさがまずは注目されよう。ここでも問題はその量ではなくその内容である（表10-1・2・3）。

以降、一九六五年、七五年の産業連関表とアメリカの一九六三年産業連関表に依つて見ておこう（ここで、日本の六五年表とアメリカの六三年表を使用した山田盛太郎氏の分析を参照されたい）。

まず第一に注目すべきは、日本の鉄鋼業それ自体の内部循環の大きさである。この点アメリカと対照的であり、日本が鉄鋼業総生産高の五九・二％に対し、アメリカのそれは一九・九％の水準にしかない。日本鉄鋼業は、ほぼ六〇％を自己蓄積の中に投げ込み、残りの一七％をまず機械へと振り向け、

表 9 産 業 構 成 (1975年)

	生産額	製造業内 構 成 比	全 産 業 内 構 成 比
	(億円)		
製 造 業	1311841	100.0	39.5
I	888468	67.7	26.7
〈金 属〉	285183	21.7	8.6
一 次 金 属	222644	17.0	6.7
〈機 械〉	407633	31.1	12.3
電 氣	105839	8.1	3.2
輸 送	149793	11.4	4.5
〈化学工業〉	195652	14.9	5.9
石油・石炭製品	96395	7.3	2.9
II	423373	32.2	12.7
食 料 品	94193	7.2	2.8
繊 維	190077	14.5	5.7
農 林 漁 業	130382	—	3.9
鉱 業	15114	—	0.5
建 設 業	340729	—	10.3
電力・ガス・水道	66423	—	2.0

さらに鉄鋼以外の金属と建設と輸出とへそれぞれ八割ほどが流通していく。アメリカの場合、自己蓄積の二〇％以外は、金属製品へ二五％弱、機械へは三六・四％が流通していく。ここでは、鉄鋼の機械への流通量の日米差が注目されるが、これは機械工業の質的差に関わることである。

出所 前掲『経済要覧』所収。昭和50年産業連関表(29部門統合表)より筆者作成。

第二に機械工業の場合、日米とも自己内部循環はほぼ三〇％弱であるが、日本の場合、最終需要の国内総固定資本形成へと向うのが三五％をも占め、民間消費支出へは八・七％しか向けられていないことに特徴がある。機械工業の主流は蓄積手段となるのである。これと対照的に、アメリカの場合、個人消費支出、総固定資本形成の三者にほぼ一七％ほどが均等に配分されている。日本の重化の民間消費と深い結合を持つことなく資本蓄積へと力を集中する姿が看取されよう。

第三に、産業を支えるエネルギー部門たる石油・石炭(現在では石炭は解体状況であるが統計の表現に従がう)と電気・ガス・水道業についても日本的特徴を見いだすことができる。まず石油・石炭業の場合、重化への内部循環の巨大さ(日本三七・五％に対しアメリカ一七・三％)に注目されたい。特にその主流は鉄鋼向けであって一五・五％を占め、アメリカのその〇・七％と際立った対比を見せている。アメリカの場合、需要先きの主流は、全体の三七・七％を占める民間消費であるのに対して、日本の主流は鉄鋼で民間消費へは一〇・四％でしかないのである。電気・ガス・水道業の場合、日本では鉄鋼へは七・六％(機械へは六・四％)

でアメリカの二・一％（機械へは日本と逆にそれより多くて二・五％）と対照的であるが、民間消費向けは逆にアメリカが多く三八・三％となっているのに日本の場合二九・四％なのである。総じて日本の場合、電気・ガス・水道業の二八・九％が重化へ向けられ、重化偏重の様が看取されよう。

第四に、すでに指摘した様に、建設業の九一・一％に登ぼる固定資本形成への流入も注目される（アメリカのそれは五四・一％）。

さて、以上のことは日・米の構造上の差に範疇差を示すものにほかならなく、戦後日本資本主義の構成が、鉄鋼の内部循環に蓄積を軸に、そこへエネルギー部門の主力を注ぎ、そして機械はまず蓄積手段へと向う、重化の自己拡大の型となることが看取されよう。この鉄鋼軸の重化の自己拡大の地域的展開を支えるのが固定資本形成業に偏奇した建設業なのである。ここでは、民間消費は重化と応答的な循環を描くことのできない地位に陥し込められている（重化生産

表10-1 1965年日本産業連関表・需要構成比

投入	需 要										最 終 需 要			総生産額			
	中 間					需 要					個人消費支出	政府支出	総定本成		輸出		
	Iグループ	金属	うち鉄鋼	機械	化学	石油・石炭	IIグループ	食料品	繊維	建設	電気・ガス	運輸	個人消費支出	政府支出	総定本成	輸出	
Iグループ	44.5	17.8	13.8	19.4	5.4	0.3	5.9	1.8	2.3	10.4	0.6	2.6	6.5	0.9	15.1	5.6	100
金属	72.8	51.4	39.8	20.3	0.7	0.1	3.3	1.0	0.3	14.3	0.02	0.06	2.2	0.2	1.2	5.7	100
うち鉄鋼	84.4	66.6	59.2	17.4	—	—	0.8	—	0.1	7.8	—	—	-0.1	—	1.8	8.1	100
機械	29.9	0.9	0.7	28.2	0.4	0.1	1.0	0.3	0.3	5.5	0.5	—	8.7	1.2	35.9	8.7	100
化学	34.5	1.1	0.7	3.1	29.4	0.3	28.1	6.4	13.5	1.5	0.1	0.0	9.6	0.5	—	1.0	100
石油・石炭	37.5	17.5	15.5	4.0	9.1	2.4	6.1	2.2	1.0	6.9	5.8	10.1	10.4	3.1	—	7.4	100
建設	0.9	0.2	0.1	0.3	0.2	0.05	0.5	0.2	0.1	0.1	0.7	0.4	—	0.2	91.1	—	100
電気・ガス	28.9	11.0	7.6	6.4	8.2	0.04	11.7	2.7	2.8	2.9	1.6	3.7	29.4	1.4	—	0.3	100
運輸・通信	14.8	4.1	2.4	6.1	2.3	0.9	9.7	3.2	2.4	10.4	0.9	8.2	25.4	2.6	1.5	9.0	100

出所：金子啓生・吉田稔編著『日本の産業連関』昭和44年付表I、山田盛太郎前掲書付表より、山田氏に準拠して筆者作成。

表10-2 アメリカ1963年産業通関表・需要構成比

需要投入	中										最終需要					総生産額	
	I					II					個人消費支出	政府支出	総固定形成	輸出			
	Iグループ	金属	うち鉄鋼	機械	化学	石油・石炭	IIグループ	食料品	繊維	建設					電気・ガス	運輸	個人消費支出
Iグループ	39.3	9.0	2.7	22.7	4.2	0.9	4.7	1.4	1.0	9.3	0.1	1.1	14.5	10.0	9.6	4.5	100
金	71.8	31.3	9.3	30.5	1.8	0.3	6.7	3.2	0.0	18.7	0.1	0.6	1.5	0.3	1.3	2.4	100
うち鉄鋼	82.2	43.7	19.9	36.4	0.9	0.0	2.5	0.0	0.0	9.9	0.2	0.9	0.0	0.2	-	2.0	100
機械	33.4	2.0	0.6	29.1	0.2	0.0	0.7	0.0	0.1	2.9	0.0	0.8	17.8	13.5	18.9	5.7	100
化学	34.2	3.5	1.2	3.6	24.0	1.9	20.8	1.9	7.1	4.1	0.2	0.1	16.9	4.9	-	6.0	100
石油・石炭	17.3	1.5	0.7	1.7	8.4	7.4	2.5	1.0	0.2	7.6	1.0	7.5	37.7	4.6	-	3.1	100
建設	1.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.4	0.5	0.2	0.0	0.0	1.0	1.8	-	28.5	54.1	0.0	100
電気・ガス	11.6	3.9	2.1	2.5	2.4	1.3	4.8	1.7	0.8	1.0	18.6	1.4	38.3	3.8	-	0.1	100
運輸・通信	12.5	3.8	2.3	3.8	1.6	1.8	9.6	4.9	1.0	5.3	1.2	6.9	26.3	4.9	1.9	5.7	100

出所：前掲山田盛太郎氏論文巻末表アメリカ1963年表（“Survey of Current Business” Nov. 1969年の第I表からの山田氏の整理表）に依拠して筆者が集計作成。

額の一四・五％が民間・個人消費へと向うアメリカと、六・九％しかそれに流入しない日本との差に注目）。日本の生産と消費の矛盾は、特有の深さを持つていえると言えよう。

さて、以上の重化の自己拡大・優先投資という構図は、後発国の重化学工業化の通則とも目されようが、事態はすでに先進国を自称する重化学工業段階のことであって、ここにそれは創出の構成というよりも一個の定型の規定を与えねばな

らないよものなのである。すなわち、重化そのものの自己肥大という、鉄鋼基軸の「重化学モノカルチャ」の規定を妥当とするものなのである。

この拡大につぐ拡大を己れの生存の定型とする重化が、ひとたび過剰基調に転じた場合、切断された国内との再結合の道はなく（格差の下にある低位の地盤が存在し、それに重化が依存するかぎり）、外的に洪水的な輸出へと身をかけるほ

表10-3 1975年日本産業連関需要構成比

需要 投入	中間需要								最終需要				総生産額
	I グループ	金属	うち 鉄鋼	機械	石油・ 石炭	II グループ	建設	電気・ ガス	個人消 費支出	政府 支出	総固定 資形成	輸出	
Iグループ	42.1	17.0	14.7	18.9	0.7	2.7	9.5	1.3	5.6	—	13.0	14.8	100
金属		48.1	39.4	16.5	0.1	1.9	16.3	0.0	1.8	—	0.7	12.9	100
うち鉄鋼		60.2	52.2	18.7	0.0	0.8	7.8	0.0	0.1	—	—1.0	14.0	100
機械		0.5	0.4	30.6	0.1	0.5	2.6	0.3	7.3	—	29.8	21.0	100
石油・石炭		18.8	18.0	1.3	5.5	2.0	2.3	11.3	4.5	—	—	2.6	100
建設		0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.5	—	—	92.7	—	100
電気・ガス		12.9	11.4	4.9	0.8	7.5	3.5	2.0	24.8	6.6	—	0.0	100

出所：前掲『経済要覧』昭和50年29部門統合表より筆者作成。

かない。そして、この輸出攻勢へと己れを注ぎ込む時、今や世界第三位の重化学工業国、それも重化偏重のモノカルチエアのこの国の場合、世界市場のなりふりかまわない最大の攪乱者として現れざるをえまい。

以上、六五年産業連表に示された定型は、一九七五年にも同様に貫いている(表10—3)。第一に、一次金属Ⅱ鉄鋼の自部門内部循環は減少したといえ五二・二%の高率を維持し、第二に機械の総固定資本形成へ向う比率も約三〇%と減少してはいるがやはり高率であり、自己肥大の定型は厳としている。問題は、一九七五年は、一九七一年に始まる大不況期のただ中であって、その中でこの定型を貫いている、否、貫徹かざるをえないこの戦後構成の悲劇の程である。まずそれは、この定型から不可避とされる輸出攻勢の激化として現れるが、その点一九六五年の鉄鋼、機械の総生産高の八%水準の輸出から今やそれぞれ一四%と二一%へと拡大されていることが確認される。次に、重化の民間消費の占める割合が六五年の六・五%から五・六%に低落し、増々、生産と消費の矛盾、重化と民間消費との断層を深めていることが看取される。さらに、石油・石炭業と電気・ガス業のエネルギー部門の鉄鋼への傾斜・依存は強まり、六五年のそれぞれ一五・五%、七・六%から一八・〇%、一一・四%へと増大させ、鉄鋼へと己れをかけ、鉄鋼は機械への流通の比率を一七・四

%から一八・七%へと増加させ、機械は輸出を八・七%から二一%へと増大させていく。消費を押しさえ鉄鋼と機械の輸出に、この世界的大不況期の中で力を注いでゆくときのこの戦後定型の悲劇の程はすでに明白であろう。この国の基軸Ⅱ鉄鋼は、自己蓄積と機械需要と輸出とに己れの八五%をかけているのである。最後に、在来産業との切断・断層という重化の構成は、六五〇七五年の一〇年間に増々明らかなものとなり、Iグループ重化のIIグループ軽工業への流入比率は五・七%から二・七%へと激落した。特に機械と石油・石炭は著しく、在来・軽工業がその存立基盤そのものを奪いさらに来ていることを看取されたい。

最後に

世界的低位の地盤に適合的な繊維基軸の戦前軍・封構成の一時代は敗戦によって終了した。残された道は、私的所有の枠の止場による低位の解消しかなかったが、それは、戦後の攻勢と粉砕Ⅱ敗北の中で後来の課題となってしまう。そして出現した道は、低位の地盤に応答的な道ではなく、「至上命令」としての冷戦段階にみあった重化の一挙的で強力的な移植・創出であった。この非応答の重化を低位の地盤の上に移植するということは、重化Ⅱ独占と低位の地盤との間に深い断層をつくり出し、低位を低位の枠の中に押し込めること

を意味した。

この低位の地盤とは、その底辺に再出の零細地片私的所有（小農範疇さえも適用されえないもの）を置き、その私的所有規模にみあった中小零細企業をその上におくものなのである。この零細地片私的所有を基底に持つ小所有の一団が下層をなし、そこに断層がひかれ、重化はその上に超出するのである。ここでは、この断層故に、低位の中小所有には上向の道はなく、再編と激動の中で解体と再出をくりかえし、系列支配にのみ己れの存立をかけるほかはない（格差・系列支配という中小企業の根本問題は独占と非独占との競争・収奪一般に解消しえるものでなく、創出重化と低位の地盤との問題としてのみ解き明かすことができる）。さらに低位の地盤の最深の基礎Ⅱ中小私的所有の基礎たる零細地片の所有は、私的所有体系の確保・保守集票地確保の目的のためにみ所有の枠のみは国家的な保護を加えられるが、超絶的重化との特有な格差の中で解体を余儀なくされ、農村は最大の労働力供給基地と化す（ここではこれを農工間格差一般に解消しえない）。農業解体と農民の半プロレタリア規定の妥当するところとなる。

かくして、上記の点で、重化は己れの施回の屈強の地盤として在来低位の地盤を位置づけることとなる。このことは人件費の比率（売上高に占める人件費の割合）の極端な低位の程に示される（一九五五年の一〇・八五％から一九六九年の

七・七〇％への低落、西ドイツ一九六一年一八・〇五％から一九六八年一九・〇〇％の水準と対比される^④）。ここでは、半プロ農民の農業所得と農外賃金を底辺とした男子・女子の賃金格差を含む低賃金の階層構造が形成され、さらにそれは地帯的にも展開する（所有規模に基礎を持つ東北型と近畿型にみあった展開）。そしてこの地帯的展開にみあった重化の地帯的展開がなされる。ここに賃金の階層的な序列体系が形成され、その上層に位置する重化Ⅱ独占に年功的序列が可能となる。

さらに、重化が低位の地盤を己れの施回の屈強の地盤として系列支配を行ない、低位の地盤は零細地片私的所有を底辺とした下層への下請・パート等々によって序列支配を行ない、相互に縦に依存しあう（重化は冷戦と国家に国家は冷戦盟主アメリカに縦に依存する）場合、縦への依存と支配という序列Ⅱ身分的（擬制であるが）序列のイデオロギーが新型の穹窿として現れる。さらにそれに零細地片私的所有を底辺とする小私的所有の体系が生み出す所有意識の小型化が重きなる。

以上の創出重化と断層を持つ低位の地盤の存在というもとは、重化は低位の地盤を無視して己れのみが自己膨張を上げえるのであって、重化のみが超出するいわば重化学モノカルフテュア的構成をもつこととなった。己れの地盤と非応答の超出した重化には、それ故もはや一切にこだわることなく資

本家的支配とその手法はストレートに貫徹する。アメリカ的管理手法の一方的貫徹とは、この超絶的で新規の重化を、戦後労農攻勢粉砕の上に移植し創出したがために可能となったと言わねばなるまい。

最後に次の点を指摘しておこう。低位の地盤の上に、それを無視して超絶的な生産力を持つ重化を移植する場合、およそ資本が己れの蓄積を前提として出発しそれに蓄積を重ねていく事態とは異なる事態が現れざるをえないということである。すなわちその事態とは、私的所有の枠の突破をさえ意味すると考えられるかの自己資本比率の極端な低さのことである。一九七〇年現在全産業平均の自己資本比率は日本は一八・六%、アメリカは五三・八%、西ドイツは（一九六九年）四三・二%であり⁴³⁾、特に鉄鋼は一九七六年現在、一〇・一%、アメリカ五三・六%、西ドイツ二七・三%である⁴⁴⁾。このことは、単に外部資金の借入れによる高成長の結果という一見自明のことに解消されてはいけない。金融費用の負担に悩みながらもこれを行ない、いや行なわせたのは何にかが問われるべきである。実に、己れの蓄積水準を無視し、それ故、日本の資本の私的所有の水準を無視し、その枠を破って重化が冷戦論理に促進されて強力的・一挙的に創出されたことを物語っているのである。この己れに似つかわしくない重化が基軸の地位につき施回しはじめるや、この自己資本比率

の低さはこの基軸重化の下に再編される全産業の通則として現れる。

総じて、全問題の枢要点は、世界史的例外をなす戦後高度経済成長を可能とさせた秘密を、低位の地盤の上にその内法の則を無視して重化が一挙的・強力的に移植・創出されたこととして把握するところにある。又その故にこそ、本稿の示す重化学モノカルチュア構成が不可避となったのであった。

最後に、本来、植民地の単一耕作偏奇の様を示すモノカルチュア規定も、冷戦段階のあたかも植民地のような産業構造の様変りと偏奇の様を示すものとして固執する場合、それはそれとして筆者にとっては文句のつけ様のないものである。問題はこの言葉の示す、日本の偏奇の様の把握なのである。この異様な規定を与えざるをえないような現実こそが問題なのであった。

注(1) 拙稿「『日本資本主義分析』と賃労働」『明治大学大学院紀要』第一八集、昭和五年。

(2) 山崎広明「高度成長期の日本資本主義」『経済学批判』第三号、社会評論社 一六頁。

(3) レーニン「帝国主義論」邦訳、宇高基輔訳、岩波文庫版、昭和三年、一三四頁。

(4) 山田盛太郎「戦後再生産構造の段階と農業形態」『経済企画庁・経済研究所・地域構造研究会、総括報告、昭和三九年、六頁。

(6) 鍋島力也「日本資本主義における『戦後重化学工業段階』」『土

- 制度史学』六〇号 参照。
- (6) 南克己「戦後重化学工業段階の歴史的地位」『新マルクス経済学講座』第五卷 昭和五十一年 四六頁。
- (7) 市川弘勝『日本鉄鋼業の再編成』増補版、新評論社 一九七四年、一二六頁参照。
- (8) 川崎勲『日本鉄鋼業の発展と特質』工業図書出版 昭和三十七年、六八頁参照。
- (9) 前掲 山崎広明論文 三六頁。
- (10) 『日本経済を中心とする国際比較統計』日本銀行統計局 昭和四十七年 二九頁参照。
- (11) 山田盛太郎「戦後再生産構造の基礎過程」『社会科学研究年報』第三号 竜谷大学社会科学研究所 参照。
- (12) 前掲『日本経済を中心とする国際比較統計』昭和四十七年 五五表。
- (13) 同右。
- (14) 鉄鋼統計委員会『鉄鋼統計要覧』日本鉄鋼連盟 一九八〇年 第VI—七表参照。